

2011年8月26日

No.137

# 又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 東 篤

富山市下新町 8-16

TEL 076-441-0800

HP: www.s-mataichi.com

## 国会は閉幕するが……

### 生活再建、「人間の復興」、脱原発の政治に

国会は大震災・原発被災をはさんで220日。  
**又市副党首**は「人間の復興」や生活再建へ多彩な活動をしました。「新総理が社民党との一昨年の政権合意を捨て、消費税増税、住民サービス切り下げ、業優先、沖縄の基地永続化を進めるのか。国民の7割が求める脱原発に、財界の意を受けて逆流をとるのか。みんなで監視せねば」と語ります。



震災被災地での被害等の説明にメモをとる又市副党首[5/12 女川町役場]

### 安上り政府では雇用・安全・自治は守れない

**又市副党首**は今期最後の25日の総務委員会で、前号既報のほか、地方債の一部自由化や震災臨時交付金法案などで、次のように発言しました。

**地方債の自由（民間資金）化：弱小市町村にはメリットなし** 地方一括法案で地方債が民間資金債だけ自由化されるが、財政力の弱い市町村は6割を公的資金に頼っていて、銀行・生損保は容易に貸さない。自由化だといって弱小自治体が交渉しても、高い金利やヤミの利権条件を押し付けられる。【答 片山大臣 いま金融は借り手市場だが、情勢変化した場合、押し付けられないよう注視する。】

**職業訓練校：府県移譲をへて縮小廃止するな** 震災・原発被災で自営業者も含め失業・転職が増え、再訓練が急務。若年・中高年の訓練・技術習得を支える独法「ポリテクセンター」61校と府県立の「能力開発校」160校は国の雇用行政の責任だ。府県移譲して2年で財源保障打切りでは受ける府県もない。【答 厚生労働省局長 雇用はセーフティネットだ。国の責任でやり、移管交渉は職訓機能の維持を前提とし、非移管校は国で存続。】

**災害交付金：広がる原発被害市町村** ①測定・検診後にクロでなくても費用は賠償し国で立替払いすべき。②市町村の税込減300億円も賠償を。③福祉等サービス人材維持の臨時人件費も対象に。【答 提案者荒井議員ら ①③は出すべき。②も個人的気持は同じだ。】